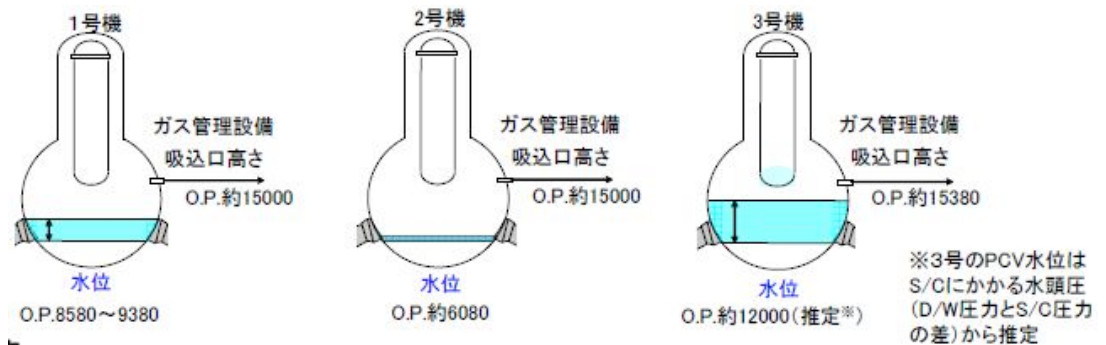


水処理の負荷低減への影響および原子炉冷却のリスクを総合的に判断し、2、3号機の原子炉注水量をそれぞれ1 m³/h低減させ4.5m³/hとする計画（2013年11月報告）に基づき注水変更操作を実施。

2号機は（1/15～）、3号機は（2/12～）に注水変更操作を終えたが、操作後の、プラントパラメータに異常はなく安定冷却が継続出来ていると評価され、このまま現在の流量（総量4.5 m³/h）を維持していく計画。

(3) 1～3号機の、これまでの注水量変更時の温度挙動について

- A. これまで、各号機の炉内温度は注水等に応じて、概ね想定通りの挙動をとっている。現在の崩壊熱は事故初期に比べ減少し、注水量の変更に伴う温度変化幅も小さくなっている。
- B. 温度応答速度の違いから、3号機は炉内保有水量が比較的多く、2号機は少ないと推定。
- C. 温度データからは大部分の熱源がRPVに存在すると推定可能だが、MAAP(事故解析コード)解析結果などと異なる部分もあり、調査や検証が必要。
- D. 各号機の推定PCV水位



2) 滞留水の処理計画

(1) 現在の貯蔵状況及びタンク増設

A. 2/25 時点で設置済みタンク容量 49.1 万 m³(空き容量 4.1 万 m³)で、うち RO 後濃縮塩水タンク 36.5 万 m³(空き容量 2.5 万 m³)、前月比で全容量は 1.3 万 m³ 増加している。濃縮塩水タンク容量は約 0.6 万 m³ 増加したが空き容量は変わらず需給関係の逼迫は継続している。

使用済みベッセル保管能力:2,514 体(保管量:796 体)で、能力は同一も保管量は 38 体増加した。

B. 建屋内滞留水量は1～4号機合計7.2万 m³、T/B内水位はOP+2.6～3.1m と、前月とほとんど変化はない。

(2)水バランスとタンク増設^{c)}

A. 水バランスの推移

- a) 地下水バイパス、サブドレン、HTI 止水により 2014 年末には地下水流入が 320m³/d 減少する。
- b) ALPS は現行設備が完全稼動し、同能力設備増設と新型 ALPS 稼動により 2014 年 10 月には処理能力 1960m³/d に達する。
- c) 結果として 2014 年 10 月をピークに RO 汚染水は減少に転じ 2016 年 3 月

末には処理完了。ALPS 処理水も流入量減少により 2015 年 3 月末には貯蔵量 55 万 m³ で平衡状態になる。

B.タンク増設&リプレース計画

a).リプレース計画

エリア	現容量 m ³	新容量 m ³	増容量 m ³	備 考
HI ブルー	20,000	54,000	34,000	H26/12 設置予定
H1 東	12,000	18,000	6,000	H27/1
H2 ブルー	10,000	50,000	40,000	H27/3
H2	28,000	20,000	-8,000	H27/2
H4,H4 東,北	46,000	90,000	44,000	H27/3
D	4,000	42,000	38,000	H26/6

このリプレース計画により貯蔵量は 154,000m³ 増加する。

- b).先月報告された J エリアの現地溶接タンク(TTL:93,000m³)については今月は触れていない。

C.フランジタンクの底板補修方法

300ton 漏洩事故の原因となったタンク底板フランジ部の損傷に対して、U 字型鋼の内側にシリコン・シール材の充填して底板フランジを覆いシールする工法を検討中。施工性（装置、作動、検査など）の確立が今後の課題。

(3) 汚染水漏洩問題

A. H6 エリア天板漏洩^{G)}

- a) .2/19,23:25 パトロールが H6 エリアタンク天板からの漏水を発見,水位を下げ、2/20,05:40 に漏洩停止。この間に汚染水約 100m³ が堰外流出。
- b) .汚染水配管の H6 エリアへの弁(V347)は漏洩時の確認では「閉」だったが、前日 10:57 には「開」の証拠写真があり、E エリア移送汚染水が弁操作で H エリアに送られていた可能性がある。作業員 106 名調査も操作者判明せず。
- c.) 2/19,14:01 に当該タンク(H6N-C1)の水位高警報が作動し、連絡及び現場確認(15:00)も漏洩を確認できず。(但し、水位現認はせず)

所見：22 頁の報告書は事態説明と弁操作の犯人探しを重点としているが、全作業の基礎(2/19 時点での V347 「開」の正否判定、警報→水位現認の未実施)にこそ問題がある。

B. タンク堰内たまり水漏洩^{G)}

- a) .H4 及び H4 東エリアのタンク基礎コンクリートにひび割れ発生 (2/11,16)、ウレタン塗装被覆で補修。
- b) .H5 エリア堰からの漏洩発生(2/16,鋼材継ぎ目 3 ヲ所、配管貫通部 4 ヲ所)、鋼材・コンクリ間のエポキシ材に隙間発生、ウレタン系防水材被覆で補修実施。

所見：a),b),共に逐次対応であり、予防保全的な監視と事前対応性に欠ける。

C. 汚染水漏洩対策全般の進捗^{G)}

- a) .堰の嵩上げ(仮堰:30cm)進捗率 100%、被覆工進捗率 44%。
- b) .排水路暗渠化:ダブルブレスト管(1000-1100mmφ)497m、FRP 管(3000mm φ)208m、FRP 蓋 425m、コンクリート蓋 80m、2/22 現在進捗率 100%。
- c) .タンク天板への雨樋設置：2 月末現在 20 エリア中 14 エリア設置。
- d) .水位監視装置の設置：フランジタンクは全基設置完了。

D. 大成建設・CH2MHILL 社の共同提案による土壌中 Sr 捕集の現地試験については、今月は記述なし。

(4) 多核種除去装置(ALPS)

A. 既設 ALPS の状況^{Q)}

- a) .3 系統でホット試験実施中、これまでに約 56,000m³ 処理。
- b) .B 系統で実施していた耐食性確認試験で有効性を

B. 増設 ALPS 計画(H26 年稼働)

- a) .既存設備と同処理能力(250m³×3 系統)
- b) .既存の鉄共沈処理工程を削除、吸着塔を増加(16 塔→18 塔)。

C. 高性能 ALPS 計画(経産省補助事業、H26 年稼働)

- a) .沈殿前処理をフィルターに変えて含水廃棄物発生量を減少させ、吸着塔を 20 塔に増加して除去性能向上を図る。
- b) .500m³/d 処理 1 系列。

D. モバイル Sr 除去装置

- a) ALPS 処理と併行してモバイル処理装置を設置、環境線量減少と作業者被曝の軽減を図る。
- b) .除去はトレーラー搭載の 2 フィルター+1 吸着塔で実施。
- c) .処理能力：300m³/d、処理能力：DF(Sr) 10 以上。

(5) 沿岸部汚染水漏れ処理状況

A. サブドレン水質調査

9 月末設置に向け 12 ヶ所中 7 ヶ所の新設ピット掘削完了。浄化設備は基礎コンクリート打設開始。

B .配管トレンチ対策^{Q)}

- a) .配管トレンチ内汚染水(TTL:11,000m³)の処理は継続中。
2 号機 Cs134:5.86×10³→4.76×10⁻¹Bq/cc, Cs137:1.53×10⁴→1.46×10⁰Bq/cc
3 号機 Cs134:2.31×10³→1.05×10⁻¹Bq/cc, Cs137:5.65×10²→2.65×10⁻¹Bq/cc
- b) .H26 年 6 月の水抜きに向けて凍結管・測温管用掘削工事実施中。

(6) 地下水流入防止対策

A, 地下水バイパス^{Q)}

- a) 揚水井 No.5～12 において、全 β 及び H-3 濃度を継続的に測定。
大きな変化は確認されていない。
- b) 地下水バイパス水の排出基準設定 Cs134:1Bq/L(告知濃度:60Bq/L、WHO 飲料水水質:10Bq/L),Cs137:1Bq/L(90Bq/L,10Bq/L),全 β(Sr90) : 5Bq/L(30Bq/L、10Bq/L),H-3:1,500Bq/L(60,000Bq/L,10,000Bq/L)
- B. 山側遮水壁
発電所構内で事前実証試験を準備中、凍結管の設置中で月上旬開始予定。
- C. 雨水処理計画
雨水は地下貯槽(No.4,7)に 3,600ton、4 千 ton タンクに 3,000ton 貯蔵され、各々 RO 装置で脱塩されて排水(散水)する計画。実施計画申請中。
- (7) 滞留水対策検討に関する会議・組織の動向
 - A. 東電・汚染水・タンク対策本部
1/22 J ヴィレッジで記者会見、以降ネット上に情報なし。
 - B. 廃炉・汚染水対策チーム会合 事務局会議(2/27,第 3 回)
 - C. 汚染水処理現地調整会議(2/18,第 6 回)
 - D. 汚染水処理対策委員会(12/10 第 11 回)
 - E. 廃炉対策推進会議(11/14,第 6 回)
 - F. 原子力災害対策本部(12/20,第 33 回)
 - G. 原子力規制委：特定原子力施設監視・評価委員会(2/14,第 18 回)
汚染水対策 WG(2/24 第 11 回)
- (8) 注記 1-2)滞留水の処理計画」の記述は前項 B「事務局会議」資料を主とし、他資料の引用では文章末に D)の如く上記の会議の英小文字を表示する。
また、具体的作業計画及びその結果を中心にまとめる。

2. 環境線量低減対策

1) 放射線量低減

- (1) 敷地内線量低減 段階的低減 (継続)
 - A. 敷地内線量低減の中長期実施方針の作成 (～H26.2 末)
 - B. 地下水バイパス周辺整地 (不変)
 - C. 汐見坂法面上 整地 (不変)
 - D. 企業棟南側エリア整地 (伐採・天地返し・表土除去等) (～H26.3 末予定)

2) 汚染拡大防止

(1) 海洋汚染拡大防止

- A. 遮水壁
鋼管矢板打設 (2/20 時点進捗率 ; 94% ～H26.3) 継手処理 (2/20 時点進捗率 ; 62% ～H26.5) 埋立 (第 1 工区 2/20 現在 13% ～H26.9)

B. 海水浄化

- a) 港湾内海水濃度の評価、浄化方法の検討（継続）
- b) 検討会における告示濃度未満に低減しない要因の検討（～H26.3 未予定）
（不変）
- c) 繊維状吸着材吸着量評価（～H26.3 予定）

C. 4 m盤地下水対策

- a) 1号機北側調査孔 No.0-1 追加ボーリング（H25.12 完了）
- b) 1,2号機間調査孔 No.1 追加ボーリング（～H26.3 下旬予定）
- c) 2,3号機間調査孔 No.2 追加ボーリング（H26.2 完了）
- d) 3,4号機間調査孔 No.3 追加ボーリング（～H26.3 中旬予定）
- e) 1,2号機間護岸山側地盤改良（～H26.3 未予定）（不変）
- f) フェーシングの実施（～H26.3 未予定）（不変）
- g) 2,3号機間護岸背後（H28.12 完了）、山側地盤改良（～H26.2 上予定）
- h) フェーシングの実施（～H26.4 未予定）
- i) 3,4号機間護岸背後（～H26.1 未予定）（不変）
- j) 3,4号機間山側地盤改良（～H26.3 中予定）フェーシングの実施（～H26.4 未予定）
- k) 港湾内海水モニタリング（継続）
- l) 地下水流動、海水濃度変動のシミュレーション（1,2号機間地下水、港湾内海水、1号機北側地下水、2,3号機間地下水）（～H26.3 予定）

D. 海底土被覆

港湾内における海底土被覆の検討（～H26.3 末）と実施（H26.4～H27.3 予定）（不変）

E. 海水及び地下水の放射性物質濃度分布

- a) 地下水
 - i) 1号機取水口北側護岸付近の地下水について、下層（砂岩層）で高い H-3（ 10^5 Bq/L 程度）が検出されているため、観測孔 No.0-3-2 より $1\text{m}^3/\text{日}$ の汲み上げを実施（12/11～13、16～継続）しているが横ばい傾向。
 - ii) 1、2号機取水口間護岸付近の地下水について、ウェルポイントからの汲み上げを継続（ $45\text{m}^3/\text{日}$ ）。地下水観測孔 No.1-16 の全β濃度は 10^6 Bq/L 程度で継続。地下水観測孔 No.1-10 は H-3 濃度が約 10^5 Bq/L で地下水観測孔 No.1 と同程度。地下水観測孔 No.1-6、1-13 は電源管路近傍で全β濃度が 10^5 Bq/L。No.1-13 は Cs 濃度が 10^5 Bq/L と1、2号機取水口間護岸付近の地下水で最高。
 - iii) 2、3号機取水口間護岸付近の地下水について、ウェルポイント北側からの汲み上げを2/14より $2\text{m}^3/\text{日}$ から $4\text{m}^3/\text{日}$ に増加。地下水観測孔 No.2-7

は全β濃度が1月上旬に上昇したが10²Bq/L程度で横ばい。地下水観測孔No.2-9はH-3が10⁴Bq/Lと2、3号機取水口間護岸付近の地下水で最高。

iv) 3、4号機取水口間護岸付近の地下水については、各観測孔とも放射性物質濃度は低いレベルで推移。

(所見) 下部透水層の地下水水質に関するデータ及び記述なし

b) 海水

i) 港湾内の海水中の放射性物質濃度は至近1ヶ月で有意な変動なく、沖合での測定結果については引き続き有意な変動は見られていない

ii) 港湾内の汚染された海底土砂の拡散を防止するため、港湾内の海底面を被覆する(H26年4月～被覆工事開始予定)

F. 汚染エリアの地下水くみ上げ(先月と同じ)

3) 環境影響評価(継続)(先月と同じ)

3. SFP内の使用済み燃料(SF)取出し計画

1) 1～4号プールの冷却

SFP水温は下記表示、外気温下降に伴い下降しているが、安定循環浄化冷却中。

SFP水温	1号機	2号機	3号機	4号機
2/26測定データ	11.0℃	10.2℃	8.7℃	13.8℃

2) 1～4号機のSF取出しに係わる状況

(1) 4号機SFPからの燃料取り出し(SFP残存量)

2014年 2/26	未使用燃料(NF)		使用済燃料(SF)		SFP内合計(NF+SF)			
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	取出率	事故直後
4号機	180	180	1,221	959	1,401	1,139	25.8%	1,535

A. 11/18より、SFPからの燃料取り出し作業を開始。

B. 3/9作業終了時点で、SF442/1331体、NF22/202(事故直後は204)体を共用プールへ移送済み。

C. 建屋止水対策工事中の電源ケーブル切断

建屋への地下水流入防止対策の作業中に埋設電源ケーブルを損傷(2/25)。これにより4号機使用済燃料プール循環冷却設備(二次系)が停止。同日中に受電元を変更し、冷却を再開。燃料取り出し作業についても一時中断したが、同日中に作業を再開。

D. 燃料取出作業の被ばく低減対策(～3月末予定)

a) 3号機からの強い放射線の遮蔽:燃料取扱い用カバーの北側に遮蔽(鉄板、鉛板マットなど)を取付

b) 4号機床面、SFP水面からの放射線を遮蔽:燃料交換機床面などに遮蔽(鉛

板マット、含鉛プレートガラス、タングステンマットなど)を設置

(2) 3号機 SF 取出しに向けた主要工事

A. 大型ガレキ撤去作業の進捗状況

SFP内の大型ガレキ撤去を開始(12/17)。3月上旬までに燃料取扱機に干渉しない鉄筋・デッキプレートの撤去を完了予定。撤去ガレキ量は累計で鉄筋243本、デッキプレート38枚、屋根トラス材2本(2月25日現在)

B. オペフロ上の線量低減対策

除染、遮へいを実施中(10/15～)。H25年12月に自走式除染装置の一部機器(吸引装置)において試運転時に不具合を確認。原因究明と対策を実施した上で、1F構内に再搬入し2/24より吸引作業を開始。

C. R/B上部ガレキ撤去後の建屋躯体調査結果

a) オペフロの床面等に部分的な損傷が確認されたが、これまでに実施済みの耐震性評価結果に影響を与える損傷ではないと想定。また、建屋内部については、目立った損傷はなかった。

b) 今回の調査で確認された損傷状況等を踏まえた耐震安全性評価を、H25年度末目途に実施予定。

c) 原子炉ウェルシールドプラグは建屋構造部材ではないため耐震安全性評価に影響するものではないが、プラグ中央部に約300mmの変形が確認された。シールドプラグに積載していた荷重(主巻フックや瓦礫等:約8t以上)は除去されており、変形が進行する可能性は少ないと想定される。

(3) 1号機R/Bの躯体状況調査

A. R/B内部における建屋躯体の損傷状況把握を目的とし、R/B3階および4階について、シェル壁・SFP壁を中心に躯体状況を調査した(2/26)

B. 4階北西部の天井面やエレベーターシャフトの壁の一部にコンクリート崩落などの損傷を確認したが、主要な耐震要素である、3,4階のシェル壁・SFP壁・外壁に損傷は確認されなかった。

引続き調査を進め、調査結果を反映した解析モデルにてR/Bの耐震安全性評価および燃料取り出し用架構選定を進めていく。

3) 共用プール復旧関連

(1) 共有プールの燃料保管数

H26年2月26日	NF	SF	合計	保管容量	保管率	キャスク基数
キャスク仮保管設備	0	1343	1343	2930	45.8%	27(容量50)
共用プール	24	5814	5838	6840	85.4%	—

前月より、4号機SFPから共用プールへSF198体搬入。共用プールからキャスク仮保管設備へキャスク1基移動。

(2) 共有プールの被ばく低減対策

共用プールでの燃料取出し後キャスク内部水排水時にキャスク（燃料）内部の高線量の砂礫の影響により被ばく量が高くなっている（燃料取出し開始の初期段階で特に顕著）。

A. 被ばく線量低減対策として、砂礫を回収するフィルター上部に鉛マットを敷き線量低減を実施。

B. さらなる被ばく線量低減のためフィルター目詰まり状況の確認の遠隔化（カメラ監視）、水位調整用バルブの延長棒を利用した操作への改善を準備中

4) 港湾設備：物揚場復旧工事（継続）、空キャスク搬入（随時）

5) 輸送貯蔵兼用キャスク製造（継続）

6) 研究開発（継続）

(1) SFP から取り出した燃料集合体の長期健全性評価

(2) SFP から取り出した損傷燃料等の処理方法の検討

4. 燃料デブリの取り出し計画

1) 1～3号機 R/B の汚染状況調査・除染作業

(1) 1号機 R/B の汚染状況調査・除染作業

1階南側において、建屋コンクリートへの汚染浸透の有無を確認するため、床面を掘削しサンプルを採取（2/6）し分析中。分析結果を基に除染方法を検討予定。

(2) 2号機 R/B オペフロにおける汚染分布調査

オペフロにおける汚染分布調査に向け、調査装置を吊り下ろすための屋上穿孔作業を実施（～2/1）。穿孔作業時に採取したオペフロ天井部については汚染状況の詳細分析中。

2) PCV 調査方針

(1) PCV 内部調査方針の整理。

燃料デブリの取り出しに先立ち、PCV 内の状況把握のため、**国際廃炉研究開発機構(IRID)を中心に号機毎の PCV 内部調査方針を整理。**

※国プロジェクト「原子炉格納容器内部調査技術の開発」の成果活用について

(2) PCV下部の止水工法の検討

国プロジェクトにてPCV下部の止水工法について検討。H28年度のPCV下部止水工法の確定に向け、今後の調査計画を整理。

※国プロ「原子炉格納容器の水張りに向けた調査・補修（止水）技術の開発」（調査）等の成果活用について

3) その他の研究開発（継続）

4) PCV 内調査装置の設計・製作・試験（継続）

5. 固体廃棄物の保管管理、処理・処分計画

- 1) 保管管理計画（継続）
 - (1) 発生量低減対策の推進（継続）
 - (2) 保管適正化の推進（継続）
 - A. 雑固体廃棄物の減容検討

雑固体廃棄物焼却設備にかかる建屋工事(1階 PC 棟梁取付完了、基礎スラブ、2階耐震壁 2/18,19)
 - B. 一時保管エリアの追設/拡張（継続）

一時保管エリア W の造成及び一部運用開始（2/4）
 - (3) 瓦礫等の管理・発電所全体から新たに放出される放射性物質等による敷地境界線量低減（継続）
 - (4) 水処理二次廃棄物の長期保管等のための検討(R&D)(継続)
- 2) 処理・処分計画
 - (1) 固体廃棄物の性状把握 研究開発（継続）
 - A. H25 進捗状況

汚染水処理二次廃棄物、ガレキ、伐採木の放射性核種組成を評価するために、分析及びデータの取得を実施。Cs 吸着塔及びスラッジ保管容器について長期保管の評価を実施。廃ゼオライト及びスラッジの廃棄体化に係る基礎試験を実施するとともに、適用可能な廃棄体化技術を提案。適用可能な処分概念及び安全評価手法等の調査と適用性を検討。

得られた分析結果等は廃炉・汚染水対策チーム会合事務局会議にて報告、公表。
 - B. 次期計画の方向性

H25 年度に得られた成果を活用し、性状把握、廃棄体化に係る基礎データの取得、処分概念や安全評価手法の適用範囲・適用条件等に関する評価を実施。現場ニーズを踏まえ、多核種除去設備から発生するスラリーの安定化技術を検討。
 - (2) ガレキ・伐採木の管理状況（H26.1E 時点）
 - ・コンクリート・金属の保管総量約 70,000m³ エリア占有率 71%
 - ・伐採木の保管総量約 78,000m³ エリア占有率 60%
 - (3) 水処理二次廃棄物の管理状況
 - ・2/25 時点での廃スラッジの保管状況は 597m³（占有率：85%）（不変）。使用済みベッセルの保管総量は 796 体（占有率：32%）。
 - (4) 1F 構内で採取した立木の放射能分析
 - A. 事故廃棄物の処理処分方策の検討に向けて、発電所構内全域で採取した立木試料の放射能分析を実施。
 - B. 検出された核種は、H-3、C14、Se（セレン）79、Sr90、Cs137 であった。
 - C. K エリアは、Sr90 濃度が他のエリアに比べて高い。また Sr90/Cs137 比

も高い。(敷地を A~T の 20 区域に区分)

D. S90r と Cs137 の放射能濃度には、比例関係の傾向が見られ、その値は、
発電所構外の環境土壌、構内の瓦礫・伐採木等と同程度であった

(5) 廃棄物の中長期分析計画 (継続)

6. 原子炉施設の解体計画・放射性廃棄物処理・処分に向けた計画

1) 原子炉施設の廃棄措置計画

(1) 原子炉施設の解体計画；調査・データベース構築計画策定中 (継続)

(2) 複数の廃止措置シナリオの立案 (継続)

2) 研究開発 (継続)

7. 人員編成と被曝に関する実態把握

1) 労働環境改善—被ばく・安全管理 (継続)

(1) 防護装備の適正化 (継続)

(2) 海側のガレキ撤去

撤去対象となる破損車両全 25 台中 22 台を撤去 (～H26.6 予定)

(3) 重傷災害撲滅、全災害発生件数低減対策の実施 (継続)

(4) 長期健康管理の実施 (継続)

(5) 継続的な医療職の確保と患者搬送の迅速化 (継続)

(6) 作業員の確保状況と地元雇用率の実態把握 (継続) (先月と同じ)

(7) 労働環境・生活環境・就労実態に関する企業との取り組み (継続)

アンケート結果を踏まえた取組状況

A. 2012 年 9 月～10 月及び 2013 年 10 月～11 月に直接作業員に対して、就労実態に関するアンケート調査を実施した。

2012 年：回答数：3186 人回答率 80.2%、2013 年：回答数：3304 人回答率 84.3%

B. 偽装請負の疑いや認知度には一定の改善が認められたものの、依然として偽装請負の疑いがある回答が 2 割程度あった。労働条件の書面による明示と説明については、あまり改善が認められなかった。

C. 2014 年 2 月 4 日、18 日、25 日に J ヴィレッジにて福島労働局殿のご協力により、元請各社及び下請企業雇用主の方を対象とした講習会を開催。併せて違法派遣や偽装請負について説明や講習を行っていただけるよう、今後も元請各社へ要請。

D. 2013 年 12 月 20 日に元請各社へ以下の 3 点を 2014 年年 2 月 28 日までに報告を依頼。□ 賃金等の労働条件の書面による明示を末次の下請企業にまで義務として浸透させ、これを確認するための施策内容。□ 下請企業にお

いて、合意署名欄付の労働条件通知書への切替がどの程度進んでいるか。□
賃金等の労働条件の書面による明示について改善がみられない想定原因と
施策案

- (8) 休憩所の設置・拡大（継続）（～H26.12 末）（先月と同じ）
- (9) 新事務棟（継続）（暫定 ～H26.9 末、本設 ～H27 年度末）（先月と同じ）
- (10) 給食センターの設置（継続）（H26 年度末予定）
- (11) 車輛整備工場の建設（継続）（工程調整中、H26.4～試運用予定）

2) 福島第 1 原発作業員の被ばく線量（東電 HP からの情報）

- (1) 2014 年 1 月の外部被ばくは 6737 人、最大 15.12mSv（H25.12 月は 6778 人、
最大 16.81mSv）（12 月まで-41 人）
- (2) 外部被ばくと内部被ばく合計では 2011 年 3 月～2014 年 1 月累計で 32,034 人、
最大 678.80mSv、平均 12.58mSv（12 月まで+651 人）
- (3) 外部被ばくと内部被ばく合計では H25 年 4 月～H26 年 1 月累計 13,154 人、最
大 39.96mSv H25 年 4～12 月 12,336 人、最大 39.70mSv 平均 4.47mSv 増減
+818 人
- (4) 特定高線量作業従事者の外部+内部被ばくは H26.1 月 574 人、最大 4.15mSv、
H23 年 3 月～H26 年 1 月間の累計 989 人、最大は 102.69mSv、平均 37.49mSv

以上